

TOPICS

英語版くすりのしおり®の今後の取り組みについて

第15回日本医薬品情報学会学術大会 ポスター発表

くすりのしおりコンコーダンス委員会

約1万品目の医療用医薬品に対応する情報シート、「くすりのしおり®」の英語版について、近畿大学を会場とした第15回日本医薬品情報学会学術大会(2012年7月7~8日開催)にてポスター発表を行いました。本学会の今回のテーマである「医薬品情報—その正しい評価と解析・提供—」に応じたものです。



はじめに

くすりのしおり®は、医療従事者から患者さんへ医薬品情報を提供していただく際のコミュニケーションツールとして開発したもので、当協議会において薬剤師の資格をもった者が、国と企業により評価された添付文書を参照することにより、その内容を公開前に確認しています。日本には多数の外国人の患者さんがおり、すべての言語は難しくとも、せめて世界中で広く利用されている英語に対応するのは企業の社会貢献である、との理由から、2003年より英語版の作成に取り組んできました。最初は外資系の会社から、社内に既にある英語の情報を提供していただくという形で始まりました。英語版くすりのしおり®作成が開始されてからまもなく10年を迎えることから、この度、取り組み開始以降の作成状況をまとめたので報告します。

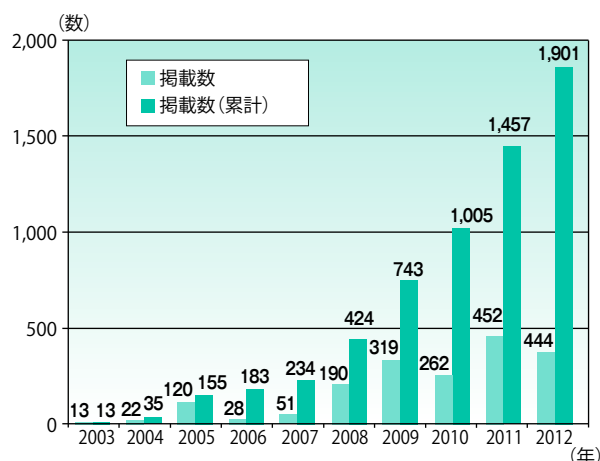
なお、医薬品情報学会では2012年5月末までのデータを用いましたが、本稿では8月末時点でのデータを紹介します。

英語版くすりのしおり®の網羅性

2012年8月31日現在、くすりのしおり®は製薬企業143社により約1万件作成されています。そのうち英語版くすりのしおり®は、48社により1,901件(17.2%)が作成されていました(図1)。医薬品の有効成分723成分に対して英語版くすりのしおり®が作成されていますが、有効成分を薬効群別に集計したところ、市場にある成分に対する充足度にばらつきがありました。

例えば、比較的多くの成分に対応できていたのは、血圧降下剤(72.5%)と眼科用剤(67.3%)、あまり対応できていなかった薬効群は、鎮痛・鎮痒・収斂・消炎剤(29.3%)でした(表1)。

図1 英語版くすりのしおり®掲載数
(2012年8月末時点)

特に情報提供が求められている
医薬品(ハイリスク薬)

患者さんがくすりを使用するにあたり、副作用などを踏まえて医薬品の安全使用のために必要な情報を患者さんに提供することや、医薬品の使用に伴って患者

表1 薬効群別 英語版くすりのしおり®掲載数 (2012年8月末時点)

薬効群	英語版くすりのしおり®	
	掲載数	成分数/市場にある成分数(%)
血圧降下剤	154	50/69 (72.5)
眼科用剤	131	70/104 (67.3)
消化性潰瘍用剤	104	25/ 51 (49.0)
精神神経用剤	103	30/ 76 (39.5)
他に分類されない代謝性医薬品	81	24/ 66 (36.3)
鎮痛、鎮痒、収斂、消炎剤	73	29/ 99 (29.3)
催眠鎮静剤、抗不安薬	68	24/ 51 (47.1)

さんに変化が起きていないかどうかを、薬剤師が気遣うことが求められています。こうした薬剤師業務の中で、各医療機関では特に患者さんへの注意喚起が必要な医薬品(ハイリスク薬)を定めています。

そこで、くすりのしおり®を利用している調剤薬局チェーンの協力を得て、ハイリスク薬に対して英語版くすりのしおり®がどの程度作成されているかを調査しました。ある薬局において調剤される医薬品のうち、ハイリスク薬は247成分あり、日本語版くすりのしおり®は239成分(96.8%)に対応していましたが、英語版は128成分(51.8%)でした。

英語による 医薬品情報の必要性

また、ある製薬企業のお薬相談窓口寄せられた英語版製品情報資料の使用理由を分析したところ、

患者さんが海外に渡航する際に英語で説明された資料を必要としている割合が高い結果となりました(図2)。もう少し調査が必要ですが、渡航の際に携帯される可能性のあるくすりの英語版くすりのしおり®の充実も重要な課題と考えられます。

当協議会では、今後も、患者さんのニーズの把握に努めるとともに、英語版くすりのしおり®を患者さんと医療に携わる先生方に活用していただけるよう、網羅性と品質の向上に努めたいと思います。

今後の活動

昨年の学術大会は、病院や薬局で勤務されている先生方にもなじみの深いコミュニケーションが話題の中心でしたが、今年は大規模データベースを用いた統計学的な研究の手法(薬剤疫学)や、その応用についての講演やポスター発表が目立ちました。当委員会では、「くすりのしおり®」を用いて患者さんと医療従事者との間のコミュニケーションの一助となるような活動を目指していますが、一方、当協議会のデータベース委員会では外部の先生方による使用成績調査等データベースを用いた研究の活用・支援を推進しつつ、自らも研究を実施し、その結果を学会・論文などを通して情報提供することを目指しています。“医薬品情報”をキーワードとして、当協議会のそれぞれの委員会の活動内容が世の中の流れに合致していることを自覚し、これからも活動を通じて医療関係者や患者さんに貢献していきたいと考えます。

図2 相談室に寄せられた英語版製品資料請求の使用理由

